新型コロナウイルス禍における野菜消費の変化

農畜産業振興機構　野菜振興部

<ポイント>

- 新型コロナ禍で食料消費は、外食等が大幅に減少する一方で、家庭内調理が大幅に増加。
- POS データで野菜の購入額をみると、令和 2 年 2 月頃から家庭内調理で使う原体のほか、カット野菜、冷凍野菜、サラダ、惣菜、食材キットなどの購入額が大きく増加。
- 品目別には、原体では貯蔵しやすい「たまねぎ、ばれいしょ、にんじん」、カット野菜では「キャベツ、たまねぎ」、冷凍野菜では「ブロッコリー、ほうれんそう」の購入額が大きく増加。
- 新型コロナ禍で家庭内調理需要の増加で生鮮野菜の原体購入が増加する一方で、原体購入からカット・冷凍購入へのシフトが更に進展。

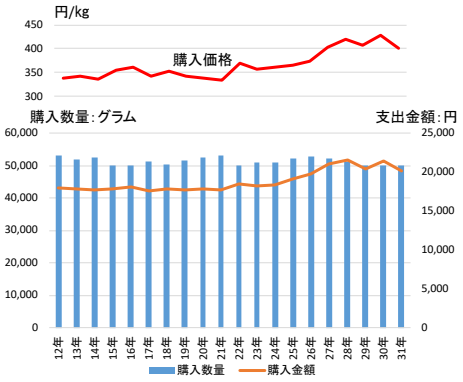
1　近年の野菜消費の動向

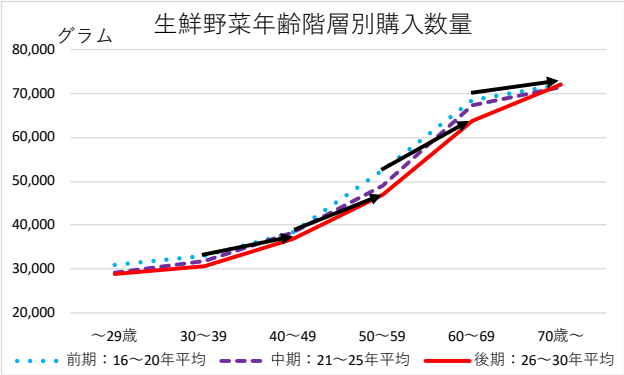
（1）生鮮野菜の消費

総務省家計調査の二人以上の世帯における一人当たり生鮮野菜（もやし、きのこを除く）の購入数量と支出金額の動向を見ると、平成 22 年は天候不順による購入価格の上昇により購入数量は減少、支出金額は増加となったが、24 年から 26 年は、購入価格が緩やかに上昇するなか、購入数量および支出金額は緩やかに増加している。27 年～29 年は、天候不順で購入価格が高騰するなか購入数量は 52 kg前後で推移し、30 年は購入価格のさらなる高騰により約 50 kgに減少した。31 年(令和元年)は、購入価格が前年に比べて下落したものの堅調に推移したこともあり前年並みとなっている。

図 1 家計調査　野菜消費

購入数量・価格、支出金額の推移　生鮮野菜年齢階層別購入数量の経年変化





資料：総務省　家計調査年報

（２）生鮮野菜の年齢階層別購入数量

また、世帯主の年齢階層別で見ると、購入数量は加齢に従い増加しているものの、70 歳以上の階層を除き減少傾向となっている。

加齢による経年変化を、前期（16～20 年平均）と 10 年後の後期（26～30 年平均）で見ると、前期 60 歳代の購入数量は 10 年後の後期 70 歳以上になると、加齢により 10 年前の前期 70 歳以上の世代と同水準にまで増加している。他方、他の世代においては、加齢により増加しているものの 10 年前の同じ世代の購入量を下回っている。

直近 10 年間の野菜消費は、健康志向が強まる 70 歳以上の階層では減少が見られないが、70 歳代以外の階層では加齢により増加するものの 10 年前の世代の水準を下回り、野菜全体の消費量は減少傾向となっている。

（３）野菜の消費形態

しかしながら、野菜の消費形態は大きく変化している。

POS データの千人あたり販売金額によりカット野菜、冷凍野菜、野菜惣菜の販売（購入）動向を見ると、カット野菜は平成 22 年の天候不順による生鮮野菜購入価格の高騰を背景に、緩やかな増加傾向から顕著な増加傾向に転じ、冷凍野菜は貯蔵性や簡便性から緩やかな増加傾向が継続し、野菜を主体とした惣菜（以下、野菜惣菜と言う）は緩やかな増加傾向から 30～31 年（令和元年）にはほぼ横ばいに転じている。

カット野菜の細分類では、サラダ用に複数の野菜をカット・パックしたもの（以下、サラダと言う。）は、総じて増加傾向で推移しており、

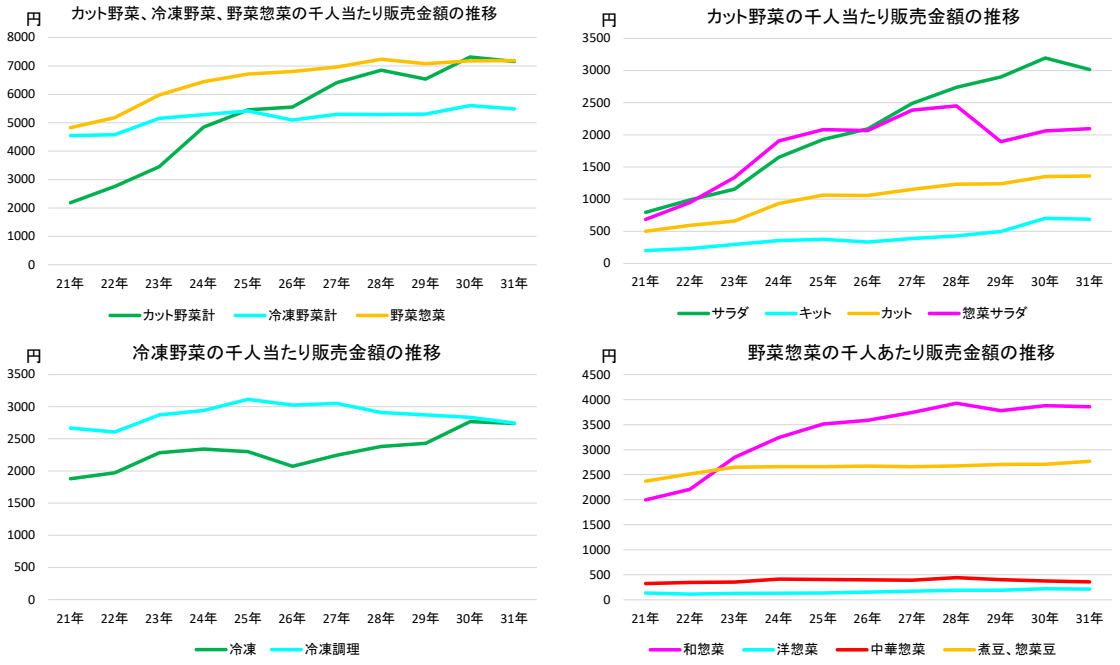
30 年は生鮮野菜の価格高騰から急増した。サラダに味付け等の調理をしたもの（以下、惣菜サラダと言う。ポテトサラダを含む。）は、29 年にレタス価格の高騰を背景とした販売価格の上昇により大幅減少したものの 30 年以降は緩やかな増加に転じている。調理に合わせた野菜等のセット（以下、キットと言う。）は緩やかな増加傾向から横ばいに転じ、千切りキャベツなど一品目をカットしたもの（以下、カットと言う。）は、緩やかな増加傾向が継続している。

冷凍野菜では、一品目の野菜をカット・冷凍したもの（以下、冷凍と言う。）は、26 年に農薬混入事件で大幅に減少した以降は増加傾向に転じ、30 年以降では横ばいに推移している。野菜を主体にした冷凍調理食品（以下、冷凍調理と言う。）は緩やかな減少傾向が継続している。

野菜を主体にした惣菜（以下、野菜惣菜と言う。）では、増加傾向であった和惣菜がほぼ横ばいに転じ、煮豆・惣菜豆と洋惣菜が緩やかな増加傾向、中華惣菜が緩やかな下落傾向となっている。

野菜の消費形態は、原体（ホール野菜）に加え、カット、冷凍、サラダ、惣菜、冷凍調理の購入が増加し多様化している。

図 2 POS 千人当たり販売金額



資料：機構 POS 調査

平成 27 年の国勢調査によれば、単身世帯は全世帯の 1/3 を占め、65 歳以上の人口割合の増加により高齢化が進展している。国立社会保障・人口問題研究所によれば、今後も世帯主が 65 歳以上の高齢世帯が増加するとともに高齢の単独世帯が増加すると予測されている。

家計における野菜消費は、単身世帯、高齢世帯、高齢単身世の増加、共働き世帯の増加、個食化の進展などを背景に、調理が簡便なカット野菜、調理が簡便で保存が可能な冷凍野菜、調理の手間がない惣菜の購入が増加傾向で推移してきた。

また、レストラン、給食産業などのフードサービス産業においては、人手不足対策と賃金上昇に伴うコスト上昇対策としてカット野菜や冷凍野菜の導入が拡大していたと推察され、カット野菜の市場規模は年々拡大している（カット野菜・冷凍野菜・野菜総菜に係る小売販売動向調査 https://www.alic.go.jp/y-gyomu/yajukyu02_000176.html を参照）。野菜消費は、家計およびフードサービス産業におけるカット野菜、冷凍野菜、野菜惣菜の購入・導入の拡大によりその需要は増加してきた。

2　新型コロナウイルス感染症の影響による食料消費の変化

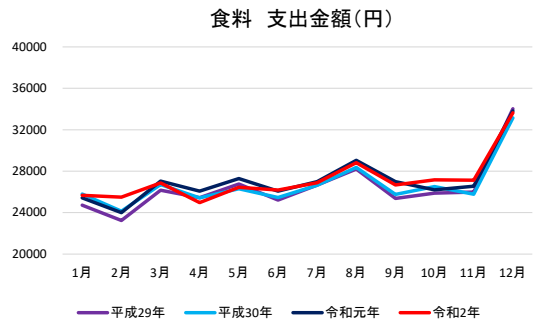
（1）食料消費

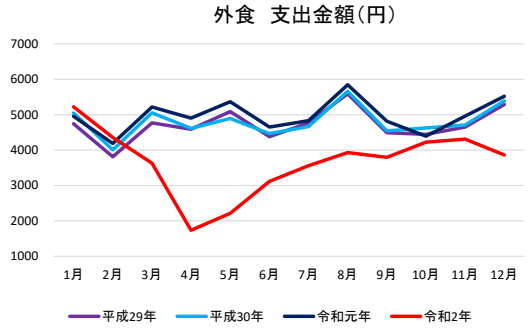
しかしながら、令和 2 年の新型コロナウイルスは、食料の消費形態を大きく変化させ、また野菜の消費形態も変化したと推測される。

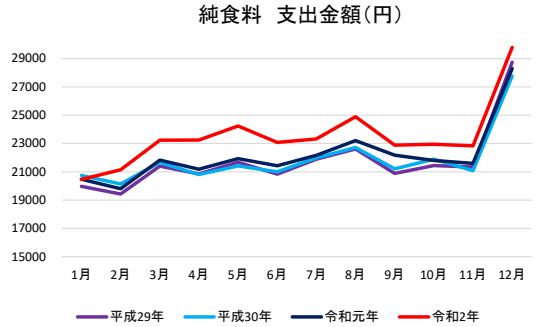
①　二人以上の世帯

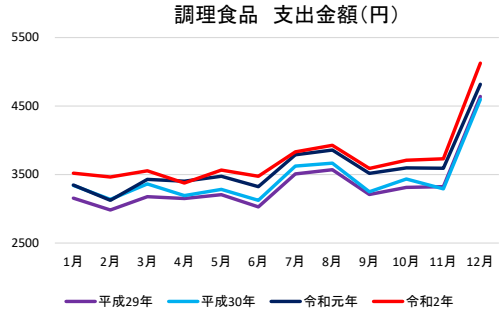
令和 2 年の消費形態の変化を、家計調査の二人以上の世帯における食料の一人当たり支出金額で見ると、2 月最終週に政府による大規模イベントなどの自粛要請がなされ、4 月に 7 都府県に対して発令された「緊急事態宣言」が全国に拡大されたが、その間においては「食料」の支出金額は過去 3 ヶ年と比較して大きくは変動していないものの、その内訳は「外食」が大幅に減少する一方、「食料」から「外食」を除いた（以下、「純食料」と言う。）支出金額が大幅に増加し、さらに「純食料」から「調理食品」を除いた家庭内調理のための支出金額は大幅に増加している。

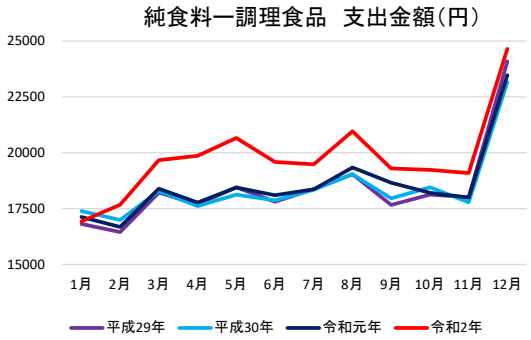
図 3 家計調査　二人以上の世帯　食料に係る支出金額

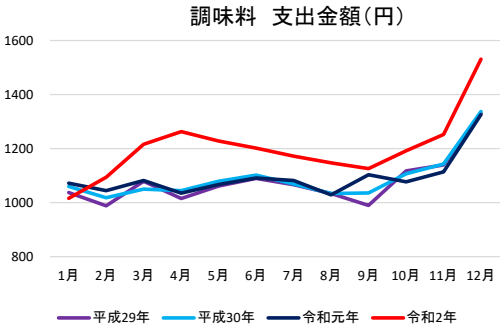












資料：総務省　家計調査報告

また、家庭内調理の動向を示す「調味料」の支出金額も大幅に増加している。二人以上の世帯においては、家庭内調理のための支出金額が大幅に増加している。

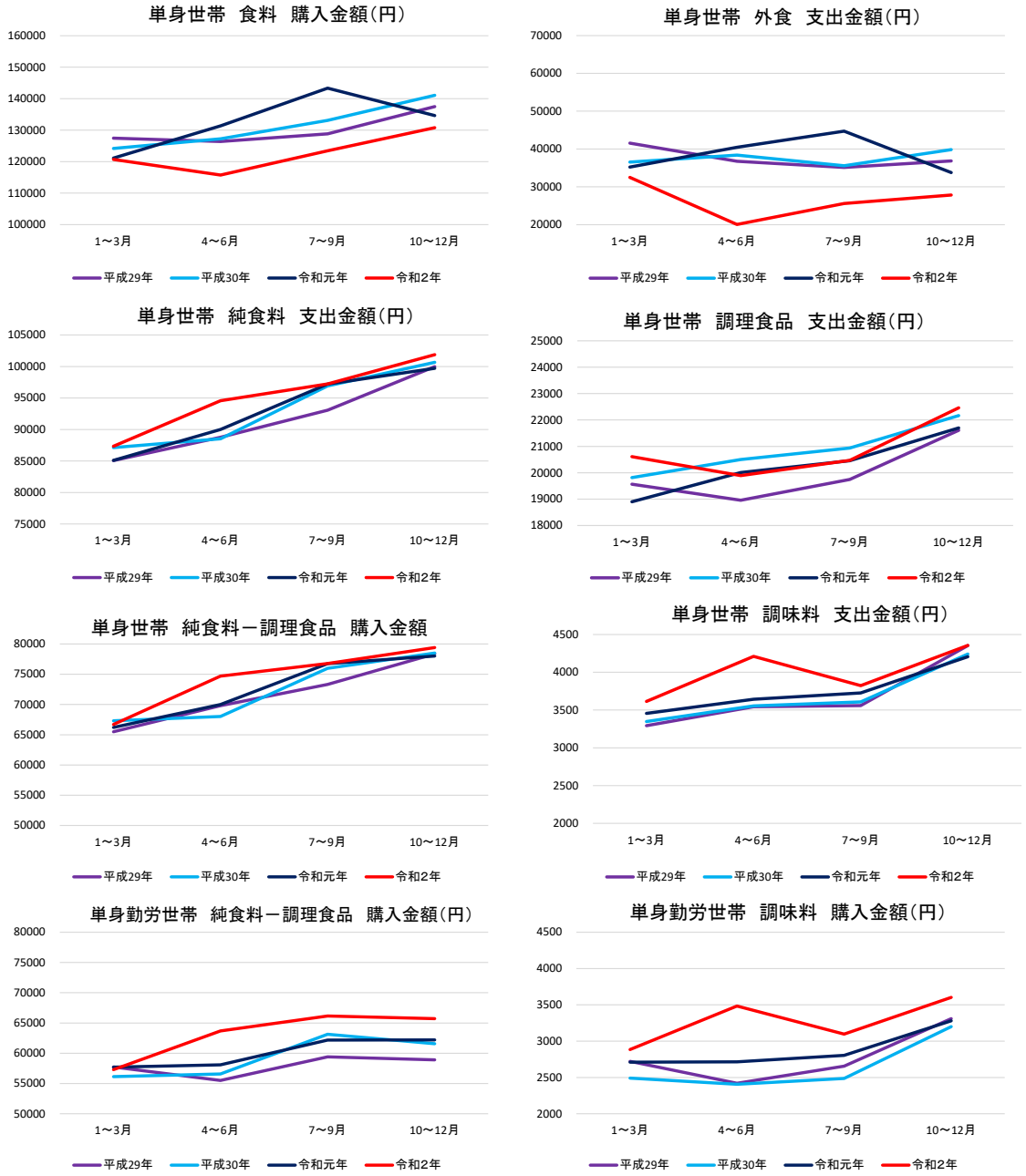
② 単身世帯

他方、全世帯数の 1/3 を占める単身世帯を見ると、四半期ごとの支出金額となるが、「外食」の減少により「食料」の支出金額は減少しており、第二四半期の「純食料」の支出金額（食料から外食および賄い費を除いた金額）は増加し、「調理食品」の支出金額が前年並みで推移するなか、「純食料」から「調理食品」を除いた家庭内調理に支出した金額および「調味料」の支出金額は大幅に増加している。

また、単身世帯全体の平均である単身世帯では、第三・四四半期に

は過年度の水準まで減少したのに対し、59 歳以下が主体の単身勤労世帯（単身世帯のうちの勤労世帯）では第三・四四半期においても過年度を上回って推移している。単身世帯においては、高齢の単身世帯より若い単身世帯において家庭内調理が増加したと推察される

図 4 家計調査　単身世帯　食料に係る支出金額



資料：総務省　家計調査報告

食料の支出は、二人以上および単身の両方の世帯において新型コロ

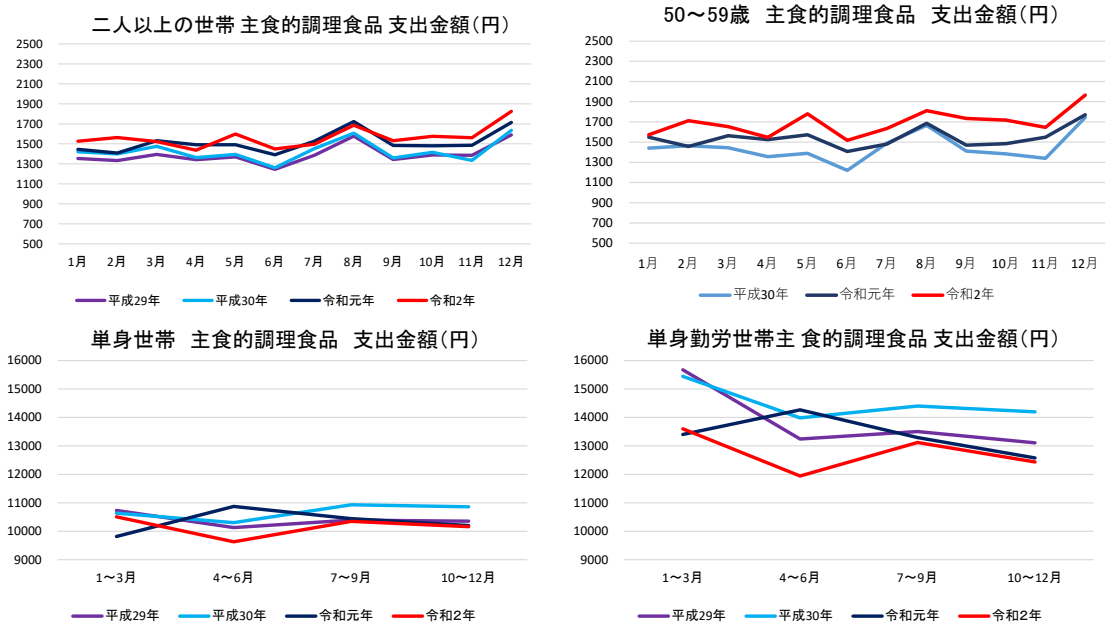
ナの影響の拡大にともない「外食」の支出が減少する一方、家庭内調理に係る支出金額が増加したと推察される。

（２）中食の消費

また、中食の消費動向を「調理食品」の「主食的調理食品（弁当、すし、おにぎり、調理パンなど（冷凍を含む））」で見ると、二人以上の世帯では 50 歳代で増加しているものの、他の階層ではほぼ前年の水準で推移しており、平均（年齢階層全体の平均）もほぼ前年の水準で推移している。二人以上の世帯の「主食的調理食品」の購入の変化は 50 歳代を除いて小さいと推察される。

他方、単身世帯（全単身世帯の平均）では新型コロナの影響が大きかった 4～5 月に減少している。これを 59 歳以下が主体を占める勤労単身世帯で見ると、さらに大きく減少している。単身世帯においては、60 歳以上の単身世帯よりも59歳以下の単身世帯において家庭内調理が増加したと推察される。

図 5 家計調査　主食的調理食品に係る支出金額



資料：家計調査報告

また、惣菜などの消費を「調理食品」の「その他調理食品（冷凍調理食品、サラダ、コロッケ、天ぷらなど）」で見ると、冷凍調理食品は、

二人以上の世帯では 3 月以降に増加傾向で推移し、単身世帯（全単身世帯平均）では第二四半期に急増した以降は緩やかな減少傾向で推移している。しかしながら、59 歳以下が主体となる単身勤労世帯では第二四半期に急増したものの第三四半期には減少傾向に転じ、第四四半期には過年度の水準まで減少している。

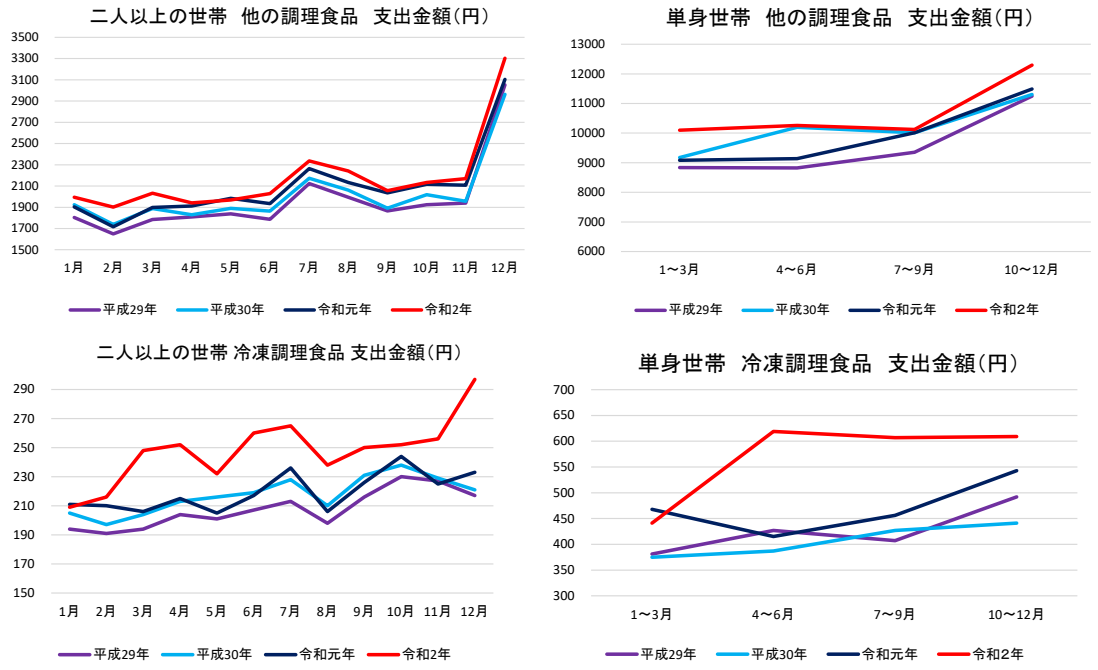
二人以上の世帯および 60 歳以上の高齢単身世帯においては、第 2 四半期以降においても「冷凍調理食品」の購入は増加傾向で推移したと推察される。

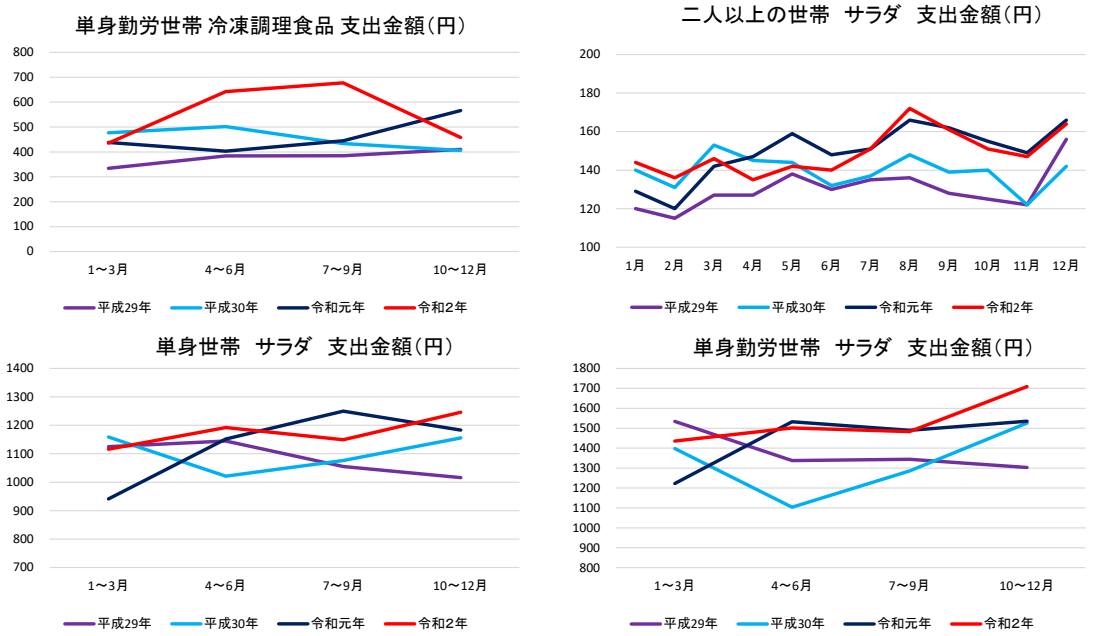
他方、過年度では増加傾向で推移していた「サラダ」は、二人以上の世帯では、4～6 月に前年を下回り、生鮮野菜、カット、冷凍の購入による家庭内調理が増加したと推察されるが、7 月以降は前年並みの金額まで増加しており、サラダの需要は堅調と推察される。

単身世帯、その内の単身勤労世帯では、ともに第一四半期～第三四半期は堅調に推移し第 4 四半期に再び増加傾向に転じている。

サラダ需要は、単身世帯においては堅調に推移し、二人以上の世帯では自粛要請による家庭内調理の増加で一時減少したものの再び増加傾向に転じており、両方の世帯ともに堅調と推察される。

図 6 家計調査　他の調理食品に係る支出金額

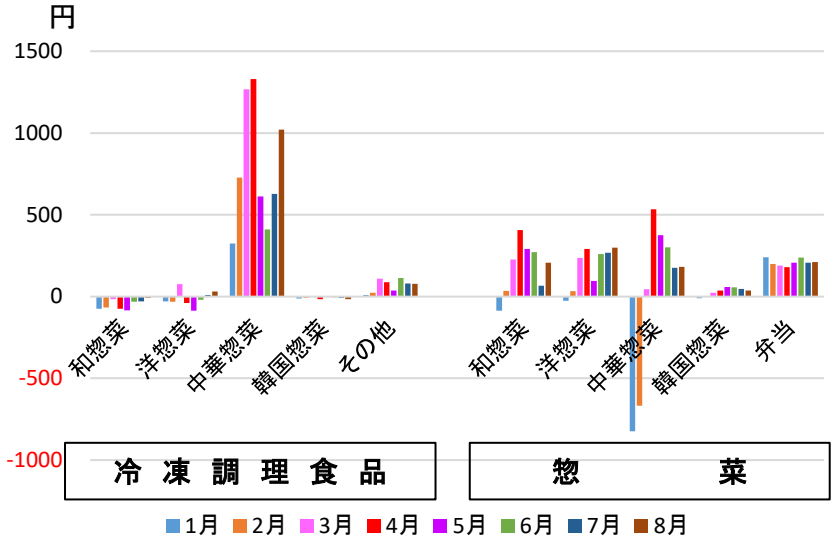




資料：家計調査報告

また、POS データの千人当たり販売金額により、餃子などの野菜を使用した冷凍調理食品と野菜を使用した惣菜の販売動向をみると、自粛要請の影響が大きかった 3～4 月を中心に、惣菜に比べ「餃子、春巻」などの冷凍中華惣菜の販売（購入）が増加している。自粛生活を背景に長期保存ができ、もう一品のおかず需要で冷凍調理食品の購入が増加したと推察される。（なお、野菜を主体にした冷凍調理食品（冷凍調理）と野菜を主体にした惣菜（野菜惣菜）ついては後述する。）

図 7 野菜を使用した調理食品



資料：機構 POS 調査
注：令和 2 年千人当り販売金額－29～元年三か年平均千人当り販売金額

3　新型コロナウイルス感染症の影響による野菜消費の変化

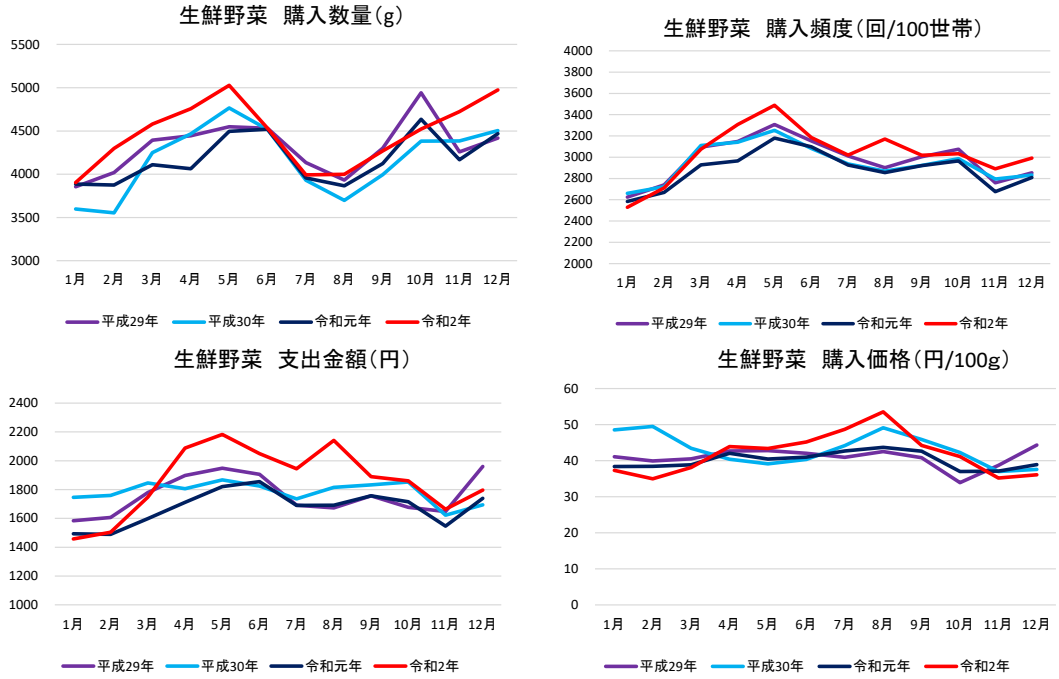
（1）野菜の消費

① 二人以上の世帯

令和 2 年の生鮮野菜（もやし、きのこを除く）の消費動向を月別で見ると、二人以上の世帯では、購入頻度ではほぼ過年度を上回って推移し、購入数量は新型コロナの影響が大きかった 4～5 月に過年度を上回り、支出金額は 4 月以降でほぼ過年度を上回って推移している。

新型コロナ禍における二人以上の世帯の生鮮野菜の消費は、4～5 月において家庭内調理の増加により大きく増加し、6 月以降も堅調に推移している。

図 8 家計調査　二人以上の世帯

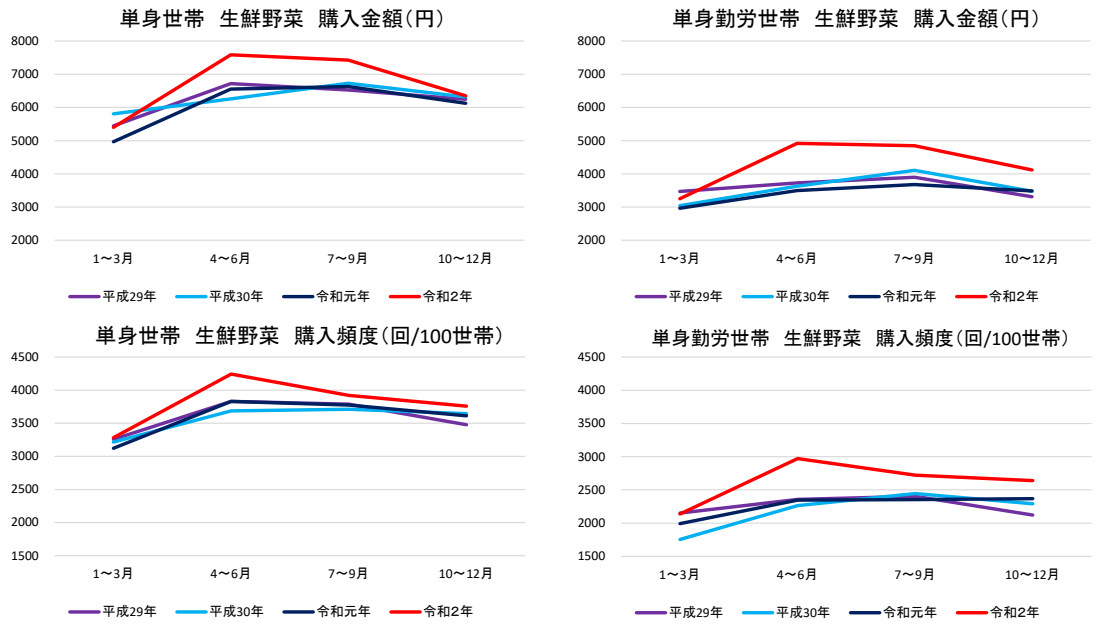


資料：総務省　家計調査報告

③ 単身世帯

他方、単身世帯では、購入金額と購入頻度が第二四半期以降、過年度を上回って推移しており、特に単身勤労世帯において増加している。

図 9 家計調査　単身世帯



資料：総務省　家計調査報告

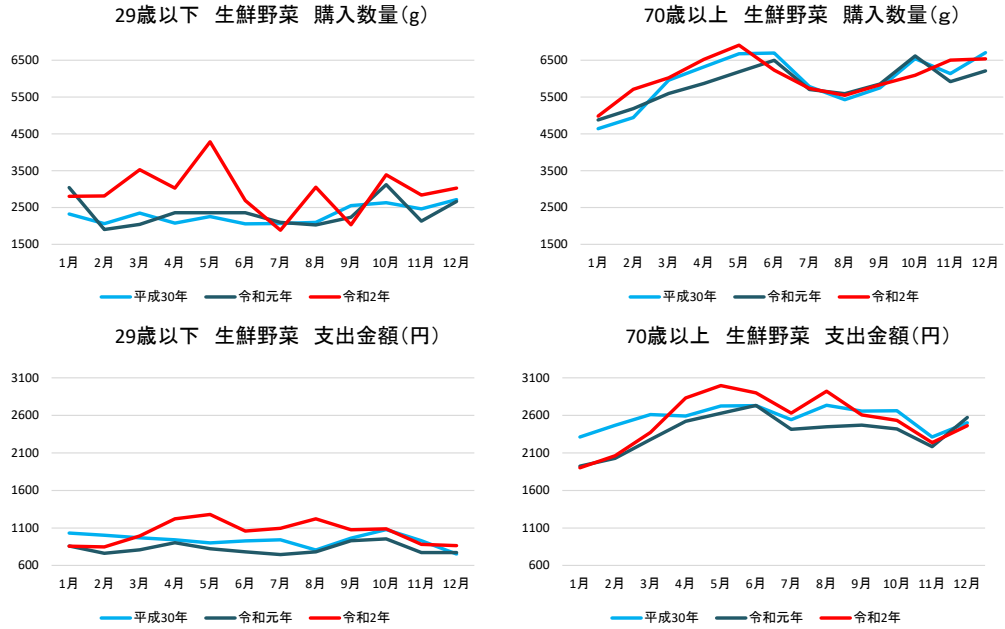
新型コロナ禍の野菜消費は、二人以上の世帯と単身世帯の両世帯において増加しているが、特に単身勤労世帯において増加したと推察される。

④　年齢階層別

また、世帯主の年齢階層別において、二人以上の世帯で 29 歳以下と野菜消費が多い 70 歳以上の購入数量を比較すると、29 歳以下が 70 歳以上に比べ大きく増加する一方、支出金額は安定して推移している。

家計調査における生鮮野菜には、カット（千切りキャベツなど単品の野菜をカットしたもの）や冷凍（冷凍ほうれんそうなど単品の野菜を冷凍したもの）が含まれていることから、購入数量が増加しているものの支出金額が安定している 29 歳以下の階層では、価格の安定したカットや冷凍の購入が 70 歳以上の階層に比べ多いと推察される。

図 10 二人以上の世帯　年齢階層別



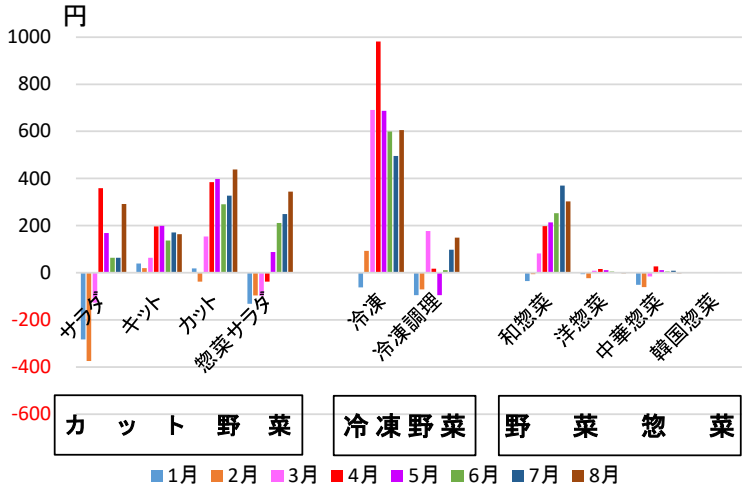
資料：総務省　家計調査報告

また、8 月の購入価格高騰時においては、29 歳以下の階層では購入数量が大幅に増加し支出金額の増加は少なく、他方 70 歳以上の階層では購入数量の変化は小さく支出金額は購入価格の上昇に合わせて増加している。29 歳以下の階層は価格訴求性が強く、生鮮野菜の購入価格が高いときは価格の安定したカットの購入が増加すると推察される。

④ 野菜の消費形態

POS データの千人当たり販売金額により、家計における新型コロナ下におけるカット野菜、冷凍野菜、野菜惣菜の販売（購入）の動向を月別に、令和 2 年千人当たり販売金額から 29～31 年 3 ヶ年平均の千人当たり販売金額を差し引いた増減額で見ると、

図 11 カット野菜、冷凍野菜、野菜惣菜の購入動向



資料：機構 POS 調査

注：令和 2 年千人当たり販売金額－29～元年三か年平均千人当たり販売金額

2 月または 3 月以降は増加して推移し、特に家庭内調理で使用するカットや冷凍の購入が大幅に増加している。また、サラダや惣菜サラダのサラダ需要も同様に増加し、家庭で簡便に調理できる食材セットのキットも 4 月以降では炒め物などを主体に増加している。惣菜においては、和惣菜が 4 月以降に増加している。

家庭内調理で使用する原体、カット、冷凍だけでなく、簡便に調理ができるサラダやキット、調理済食品である惣菜サラダ、野菜惣菜の購入も増加している。

イタリアの農業団体である Confagricoltura（注）のモニター調査結果（2020 年 9 月 1 日公表）によれば、イタリアの家計における野菜消費は、都市封鎖により家庭内調理が増加し、家庭で長く貯蔵ができる野菜を主体に原体の購入が増加する一方、パックサラダなどの fresh cut vegetables（カット野菜）の購入が減少したと報告されている。また、欧米の関連団体の調査では、食料品店などの小売店での冷凍野菜の販売増加が報告され、他方、ホテル、レストラン、カフェを主体とするフードサービス部門の需要は大幅に減少したと報告されている。

日本における家計の野菜消費は、原体の購入とともに冷凍野菜が欧米諸国と同様に増加し、カット野菜では、欧米諸国の都市封鎖に比べ移動制限が緩い外出自粛であったことなどを背景に、賞味期間が短いものの調理が簡便なカット野菜の購入も増加している。

（２）品目別消費動向

生鮮野菜の購入が大幅に増加した 3～6 月を家計調査(二人以上の世帯一人当たり）により、令和 2 年 3～6 月と 29 年～31 年（令和元年）3～6 月 3 ヶ年平均値の増減額で見ると、「たまねぎ、キャベツ、ねぎ、ばれいしょ、にんじん、きゅうり、なす、だいこん、かぼちゃ」などの購入が増加している。

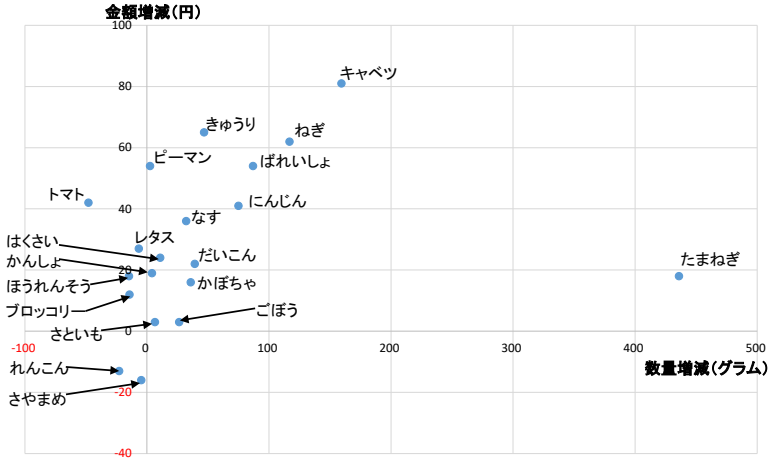
他方、家計消費にけるカットおよび冷凍の購入動向を POS における 3～6 月の千人当たり販売金額で見ると、カットでは「キャベツ、ねぎ」、冷凍では「ねぎ、ブロッコリー、ほうれんそう」の購入が増加している。家計における「キャベツ、ねぎ」の購入は、原体の購入が増加するとともにカットによる購入が増加し、「たまねぎ、ばれいしょ、にんじん、きゅうり、なす、だいこん、かぼちゃ」などは原体の購入が増加したと推察される。

冷凍の購入が増加した「ブロッコリー、ほうれんそう」は、従来から原体の購入から冷凍の購入にシフトしていたが（カット野菜・冷凍野菜・野菜総菜に係る小売販売動向調査を参照)、新型コロナ禍においては、家計調査報告における購入数量の増減が少ないことから、原体購入から冷凍購入へのシフトがさらに大きくなった推察される。

なお、冷凍「ねぎ」は、「きざみ（カット)」の冷凍が主体である。

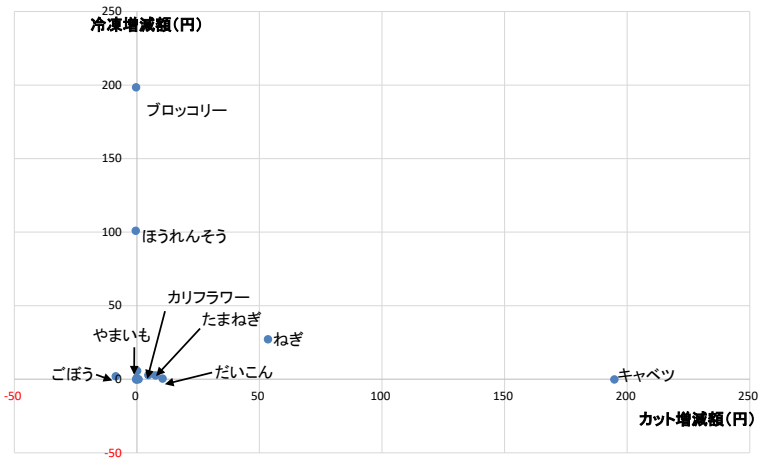
家計における新型コロナ下における野菜消費（購入）は、従来からカットによる購入が増加していた「キャベツ、ねぎ」は、さらにカットによる消費が増加し、従来から冷凍による購入が増加していた「ブロッコリー、ほうれんそう」も、さらに冷凍による購入が増加していると推察される。

図 12 令和 2 年 3～6 月における品目別購入数量・金額の増減額



資料：総務省　家計調査報告（二人以上の世帯一人当たり）

図 13 令和 2 年 3～6 月 カット、冷凍の千人当たり販売額の増減額



資料：機構 POS 調査

注：2 年 3～6 月千人当たり販売金額－29～元年 3～6 月千人当たり販売金額三ヶ年平均

① カットや冷凍が増加した品目

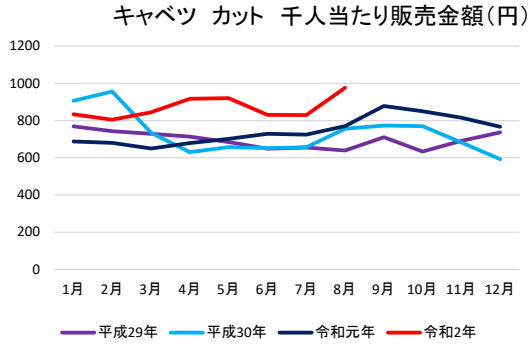
ア キャベツ：カットの消費が増加

POS データのカット千人当たりの販売（購入）金額を見ると、令和 2 年 4 月以降は過年度を上回って推移し、さらにパニック需要が生じた 3 ～ 5 月、生鮮の購入価格が高騰した 8 月で購入が増加している。

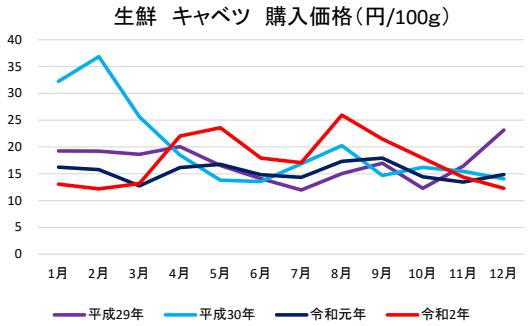
他方、家計調査報告における令和 2 年の購入数量（カットおよび冷凍を含む。）見ると、1～5 月の購入数量が増加している。生鮮の購入価格は、1～3 月は低迷、4～5 月と 8～9 月は高騰していることから、1～3 月は原体の購入が、4～5 月はカットの購入が増加したと推察され

る。8 月は、家計調査の購入数量の増加は見られず、POS ではカットの購入金額が増加しており、原体の購入は減少しカットの購入が増加したと推察される。家計の令和 2 年のキャベツの消費は、カットの購入が 4 月以降で増加する中、生鮮購入価格が上昇した場合はカットが、低迷した場合は原体の購入が増加していると推察される。

図 14 POS　カット　千人当たり販売金額

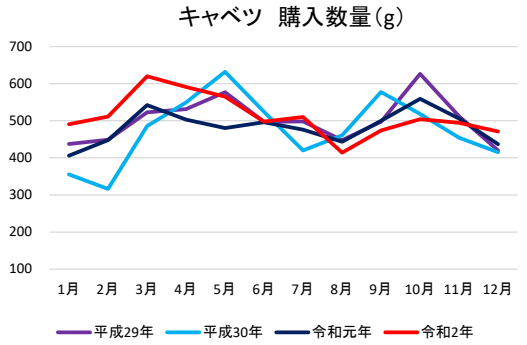


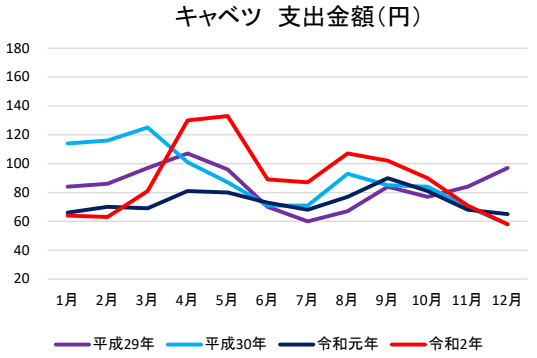
資料：機構 POS 調査



資料：総務省　家計調査報告

図 15 家計調査　二人以上の世帯　購入数量・支出金額

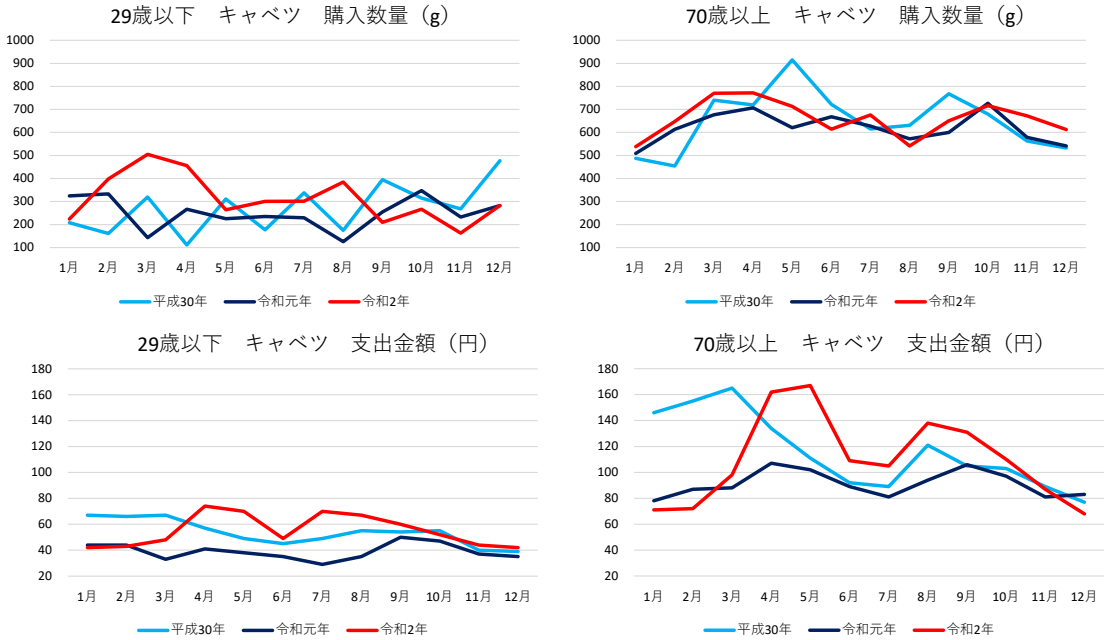




資料：総務省　家計調査報告

さらに世帯主の年齢階層別で見ると、消費が多い 70 歳以上の階層では、支出金額は購入数量に比べ購入価格の変動に従い大きく増減している。他方、29 歳以下の階層では、支出金額は比較的安定して推移する中、購入数量は大きく変動している。29 歳以下の世帯数分布数は他の年齢階層に比べ少なくサンプルの偏りが大きいことに注意しなければならないが、高齢世帯では原体の購入が多く、29 歳以下では生鮮の購入価格の変動によりカットまたは原体を選択すると推察される。

図 16 家計調査　二人以上の世帯　年齢階層別

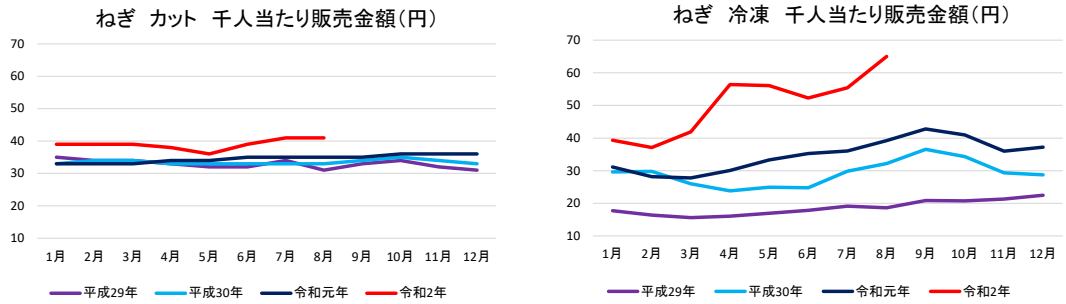


資料：総務省 家計調査報告

イ　ねぎ：カットおよび冷凍の消費が増加

POS データのカット千人当たりの販売（購入）金額を見ると、カット（きざみ）の購入金額は過去 3 ヶ年では安定して推移していたが、令和 2 年はそれを上回って推移している。また、冷凍（きざみ）の千人当たりの販売金額も増加傾向で推移してきたが、令和 2 年では大幅な増加傾向となっている。

図 17 POS　カットおよび冷凍　千人当たり販売金額



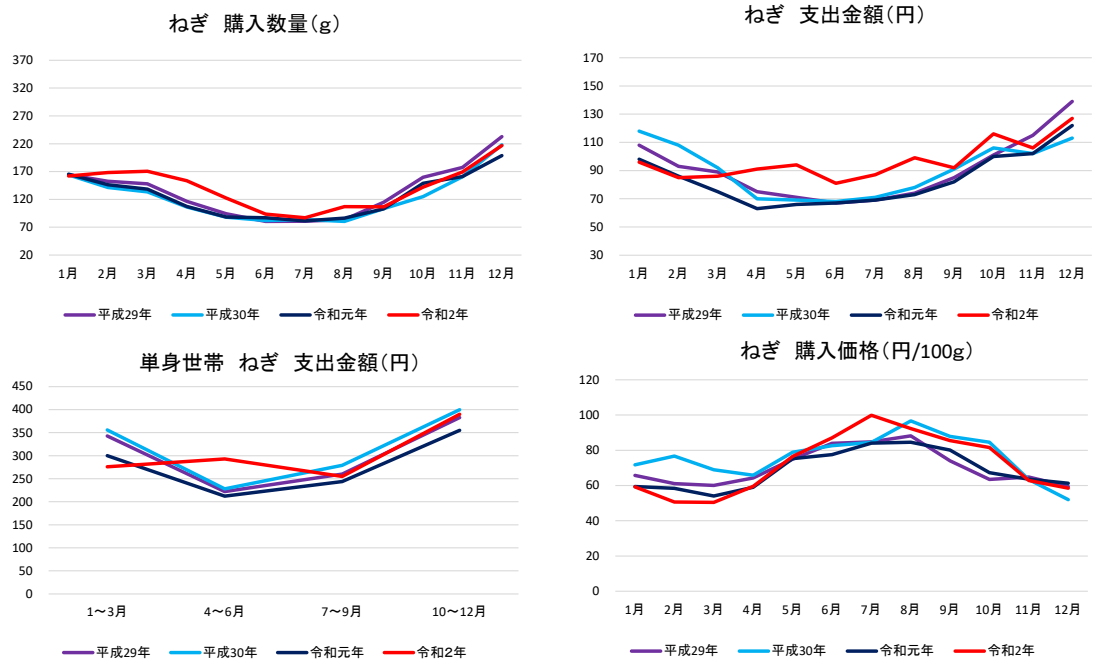
資料：機構 POS 調査

他方、家計調査における令和 2 年の生鮮の購入数量（カット、冷凍を含む）見ると、購入数量は生鮮の購入価格が低迷した 1 ～3 月、自粛要請の影響が大きかった 4～5 月では過年度を上回って推移している

が、他の月では過年度と同程度で推移している。

家計におけるねぎの消費は、長ねぎの購入が主体となる冬季においては安定した需要で推移し、春・夏季においては生鮮の購入価格が上昇した場合はカットや冷凍が、低迷した場合は原体の購入が増加していると推察される。

図 18 家計調査　二人以上の世帯　購入数量・支出金額

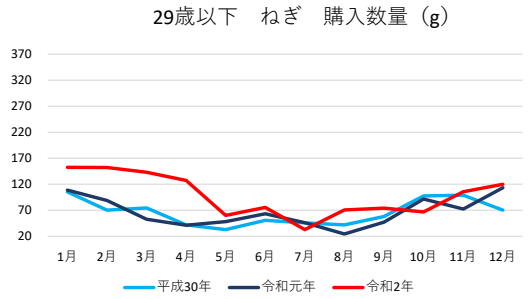


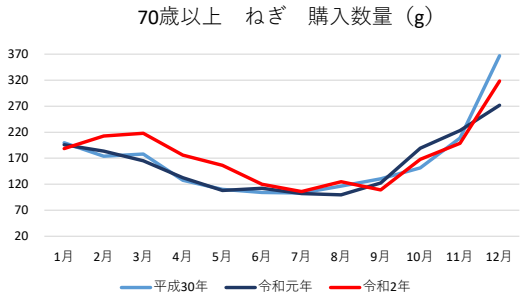
資料：総務省　家計調査報告

二人以上の世帯で世帯主年齢階層別を見ると、29 歳以下の階層では年間を通じて安定した消費となっているが、消費が多い 70 歳以上の階層では冬季の購入が多い。年齢階層が高くなるに従い、季節性の消費変動が大きく、原体による購入が多いと推察される。

なお、パニック需要が生じた 3 ～ 5 月の購入数量は、両方の階層において過年度を上回って推移している。当該期間では、カット・冷凍の購入が増加したと推察される。

図 19 家計調査　二人以上の世帯　年齢階層別





資料：総務省 家計調査報告

ウ　ほうれんそう：冷凍の消費が増加

POS データの冷凍の千人当たりの販売（購入）金額は、生鮮の購入価格の高騰時（30 年 1～2 月）に増加し、他の期間では安定して推移している。令和 2 年では、冷凍の購入が大幅に増加している。

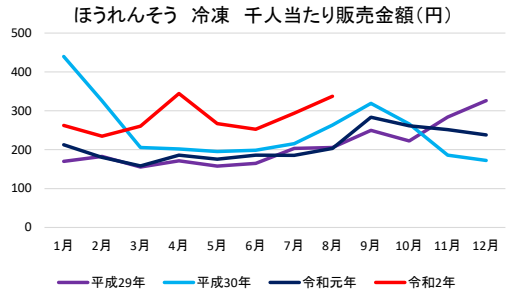
他方、家計調査、二人以上の世帯の令和 2 年の購入数量と支出金額は、過年度とほぼ同程度で推移している。

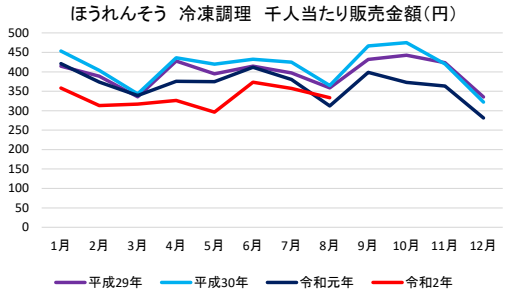
ほうれんそうの消費形態は、家庭内調理が増加するなか、冷凍の購入が増加し原体の購入は減少したと推察される。

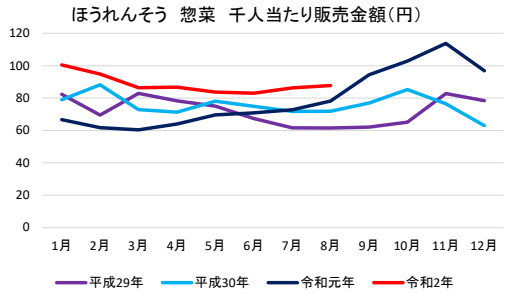
しかしながら、ほうれんそうの消費形態は、冷凍調理（ほうれんそうが主体の冷凍調理食品）が減少傾向、惣菜（主に和惣菜）が増加傾向で推移している。

令和 2 年のほうれんそうの消費形態は、家庭内調理の増加により原体から冷凍に大きくシフトするとともに、過年度と同様に、冷凍調理から惣菜へのシフトが見られる。

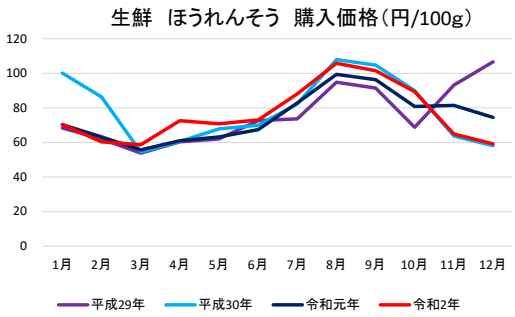
図 20 POS　冷凍・冷凍調理・惣菜　千人当たり販売金額





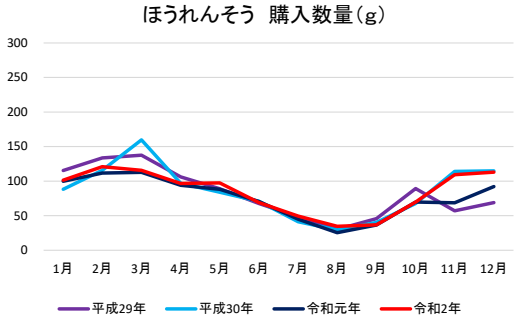


資料：機構 POS 調査



資料：総務省　家計調査報告

図 21　家計調査　二人以上の世帯　購入数量・支出金額



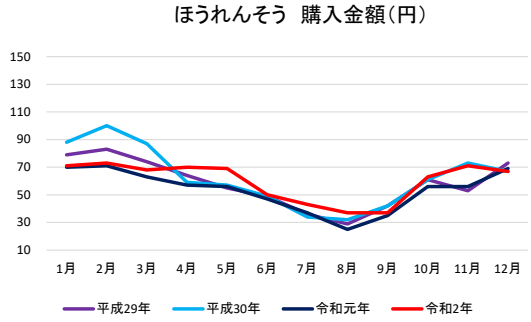
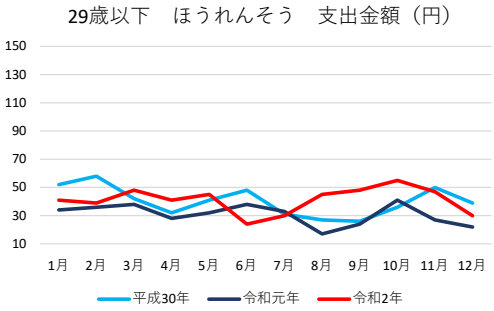


図 22　家計調査　二人以上の世帯　年齢階層別



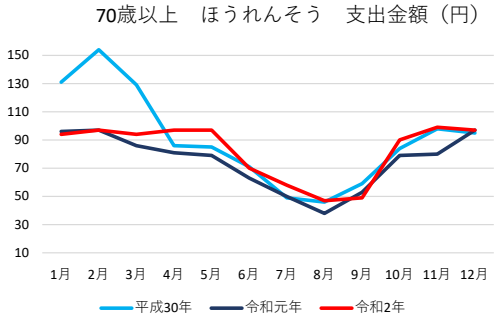
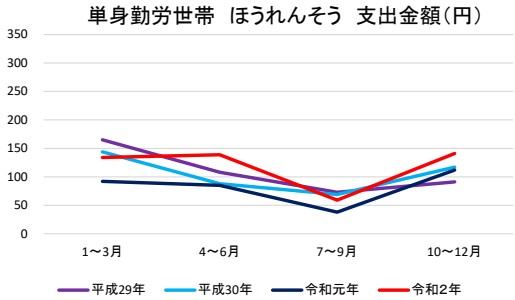
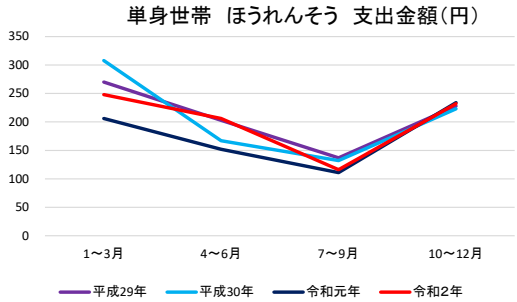


図 23　家計調査　単身世帯



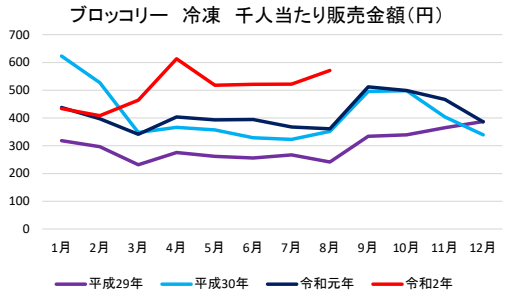


資料：総務省　家計調査報告

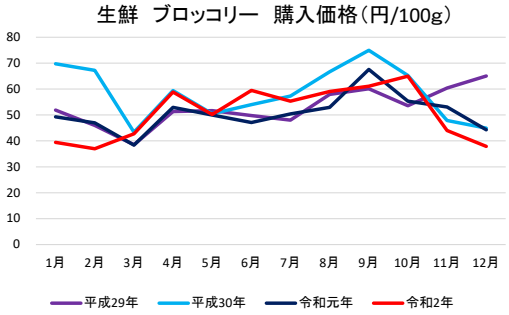
エ　ブロッコリー：冷凍の消費が増加

POS データの冷凍の千人当たりの販売（購入）金額を見ると増加傾向で推移するなか、生鮮の購入価格上昇時（30 年 1～2 月、30 年と令和元年の 9 月）に大幅に増加し、令和 2 年では 4 月以降に大幅に増加して推移している。他方、家計調査二人以上の世帯の令和 2 年の購入数量・支出金額を見ると、生鮮の購入価格の変動が大きい 1 月～2 月を除き、過年度と同様の季節性に沿って変動している。ブロッコリーの消費形態は、原体から冷凍にシフトしていると推察される。

図 24 POS　冷凍　千人当たり販売金額

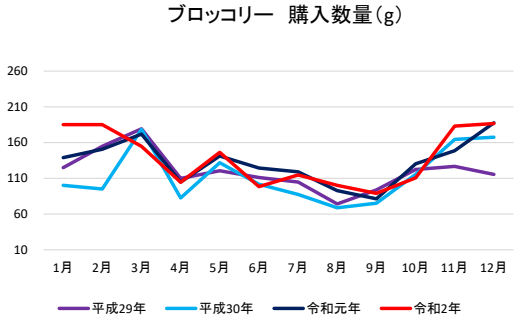


資料：機構 POS 調査

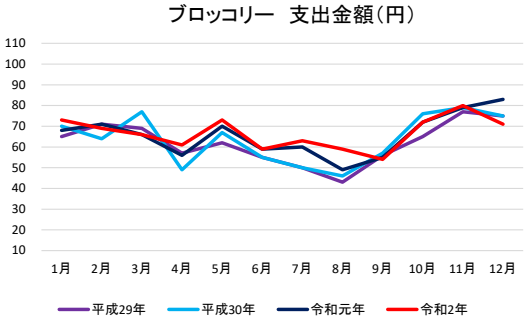


資料：総務省　家計調査報告

図 25 家計調査　二人以上の世帯　購入数量・支出金額



資料：機構 POS 調査



総務省　家計調査報告

また、世帯主の年齢階層を見ると、二人以上の世帯ではどの年齢階層も生鮮の購入価格の変動により冷凍と生鮮の購入が増減すると推察される。なお、29 歳以下の令和 2 年 7～10 月の支出金額は、サンプルが少なく偏りがある数値と推察される。しかしながら、ＰＯＳ冷凍の千人当たり販売金額は増加傾向で推移しており、消費形態は、ほとんどの年齢階層で生鮮から冷凍にシフトしていると推察される。

図 26 家計調査　二人以上の世帯　年齢階層別

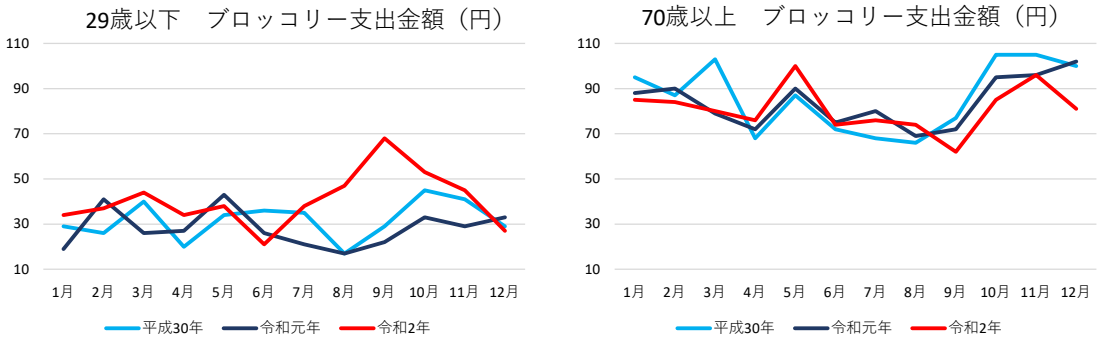
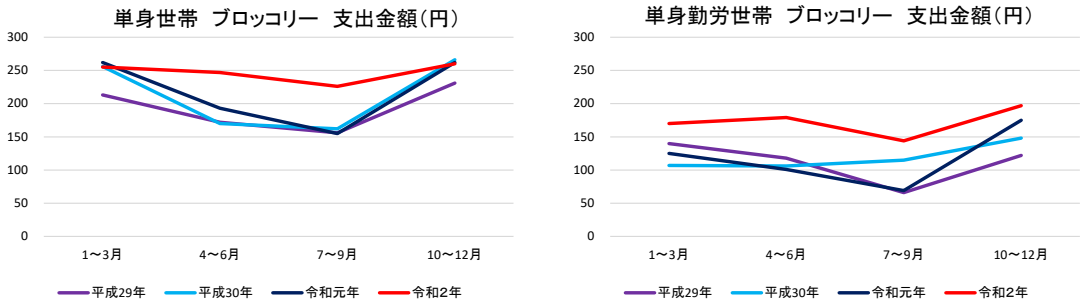


図 27 家計調査　単身世帯



資料：総務省 家計調査報告

② 原体の消費が増加した品目の消費動向

ア　ばれいしょ

令和 2 年のばれいしょの購入は、自粛要請の影響により 2～4 月に増加しているが、5 月以降では過年度と同程度の推移となっており、パニック需要が大きかったと推察される。

また、年齢階層で見ると、29 歳以下の購入数量の変動は小さく、年齢階層が高くなるに従い季節性による変動が大きい。

図 28 家計調査　二人以上の世帯　購入数量・支出金額

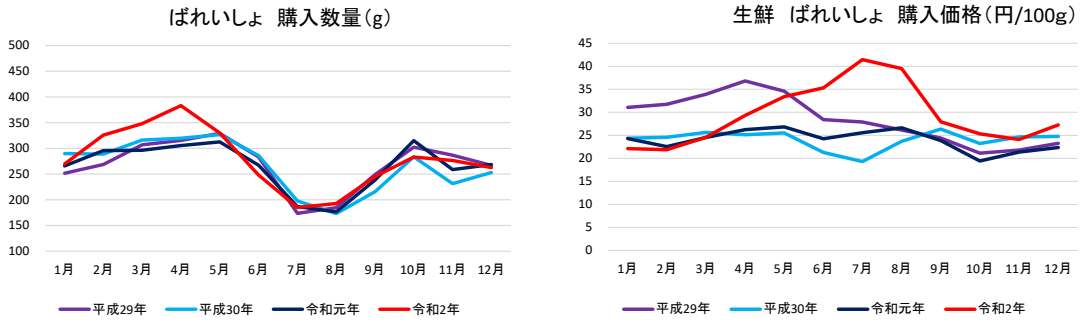


図 29 家計調査　二人以上の世帯　年齢階層別

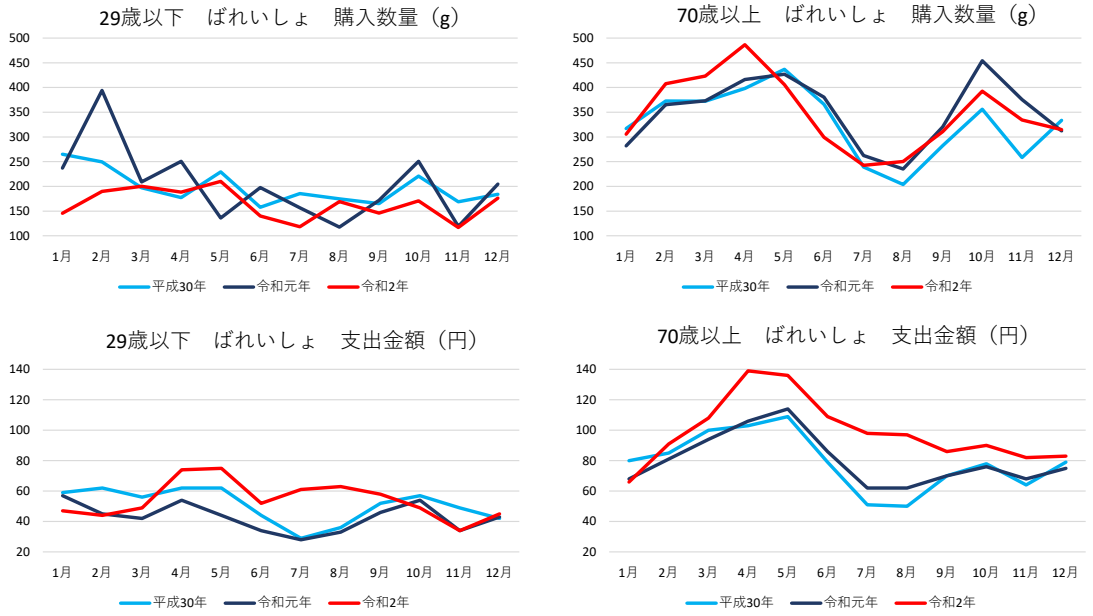
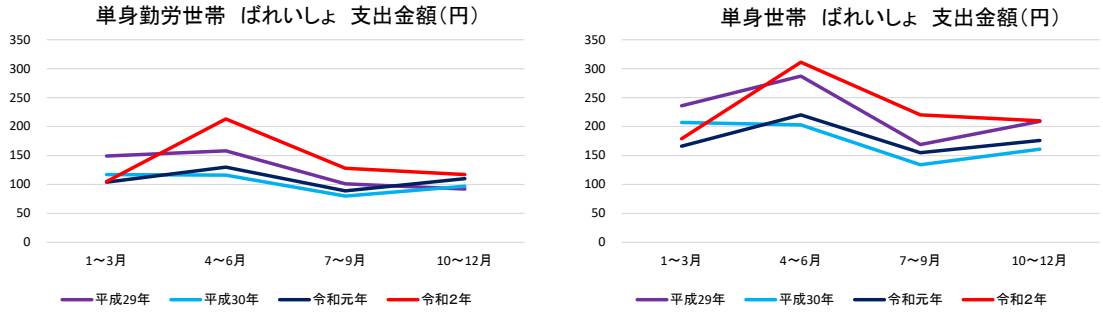


図 30 家計調査　単身世帯

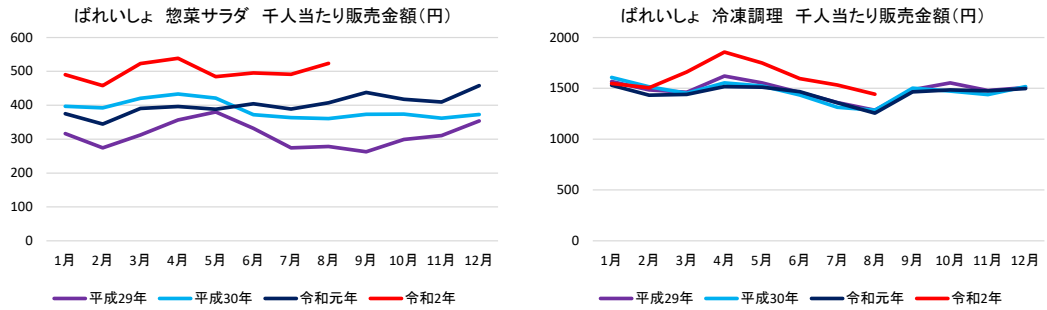


資料：総務省　家計調査報告

他方、ポテトサラダを含む味付け等の調理をした惣菜サラダとフライドポテトなどの冷凍調理の購入動向を POS データで見ると、生鮮の購入が堅調に推移するなか、惣菜サラダの消費は令和 2 年に大幅な増加に転じ、安定して推移していた冷凍調理の購入も増加に転じている。

ばれいしょの消費は、生鮮の需要が堅調に推移し、外食などの業務用需要が大幅に減少する中、惣菜サラダやポテトフライなど、調理された形態での消費も増加していると推察される。

図 31 POS　惣菜サラダ・冷凍調理　千人当たり販売金額

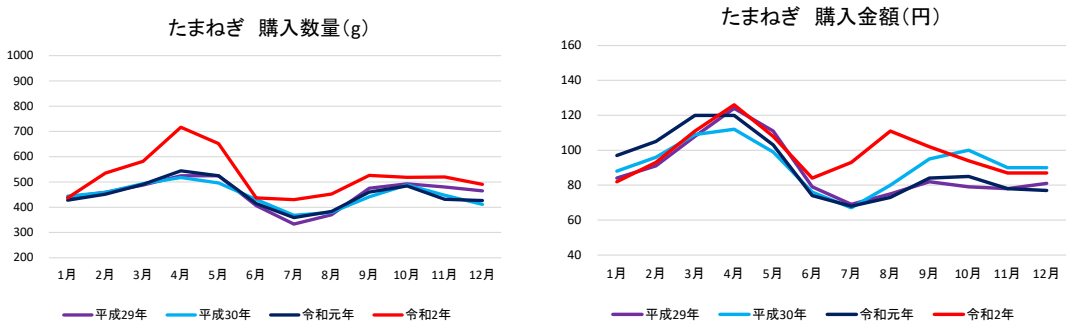


資料：機構 POS 調査

イ　たまねぎ

令和 2 年のたまねぎの購入は、自粛要請の影響および生鮮の購入価格の低迷により 2～5 月は大幅に増加し、6 月以降も堅調に推移している。

図 32 家計調査　二人以上の世帯　購入数量・支出金額



資料：総務省 家計調査報告

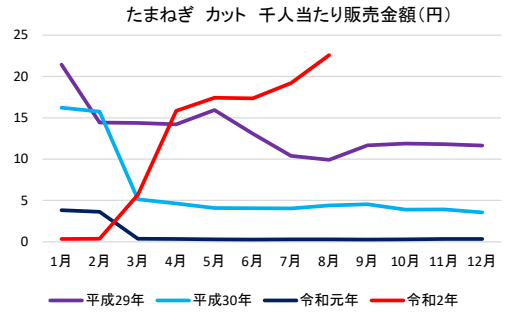
他方、カット野菜の購入動向を POS データの千人当たりの販売金額で見ると、減少傾向であったカットの購入が令和 2 年 3 月以降に金額は小さいものの増加に転じている。

また、サラダでは、過年度において増加傾向で推移するなか、令和 2 年は 1～5 月に大幅に増加し、6 月以降になると前年並みに推移している。惣菜サラダもサラダ同様に過年度において増加傾向で推移するなか、3～4 月は過年度を上回ったが 6 月以降は前年並みに推移している。

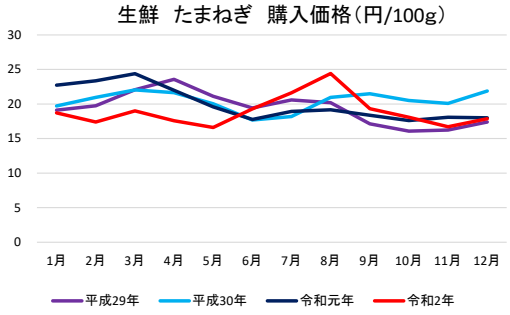
たまねぎの消費形態は、原体およびカットの購入による家庭内調理が増加したと推察されるが、サラダや惣菜サラダによる消費も自粛要

請にともない大幅に増加し、その後は前年並みの推移となっているものの、過年度からの増加傾向は継続していると推察される。

図 33 POS カット千人当たり販売金額、生鮮購入金額

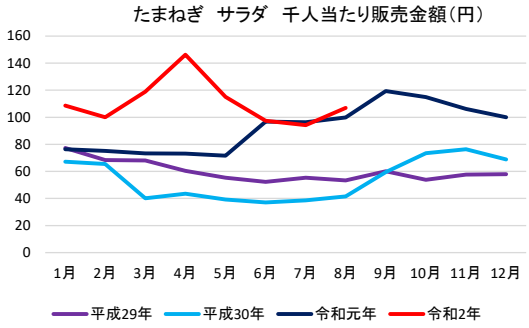


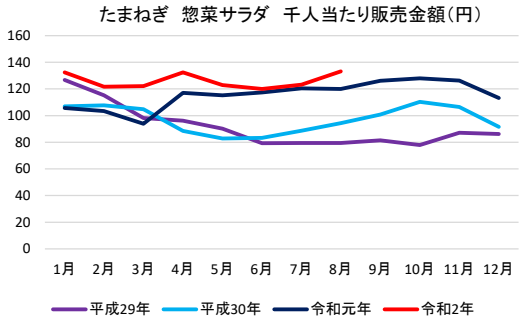
資料：機構 POS 調査



資料：総務省 家計調査報告

図 34 POS サラダ・惣菜サラダ 千人当たり販売金額の推移





資料：機構 POS 調査

世帯主の年齢階層で見ると、二人以上の世帯では、各年齢階層において、自粛要請の影響で外食の支出が大幅に減少した 3～5 月の購入が大幅に増加し、6 月以降も堅調に推移している。また、単身世帯全体の平均（単身世帯）では第二四半期の購入が大幅に増加し、59 歳以下が主体の勤労単身世帯では単身世帯を上回って増加しており、高齢単身世帯よりも若い単身世帯において家庭内調理が増加したと推察される。

なお、29 歳以下と 70 歳以上における 5 月の購入数量は 800g 前後であるが、支出金額では 70 歳以上が大幅に上回るのは、購入するお店が高齢者は近くの小売店が多く、29 歳以下では足を延ばしてより安価な小売店での購入が多いと推察される。

図 35 家計調査　二人以上の世帯　年齢階層別

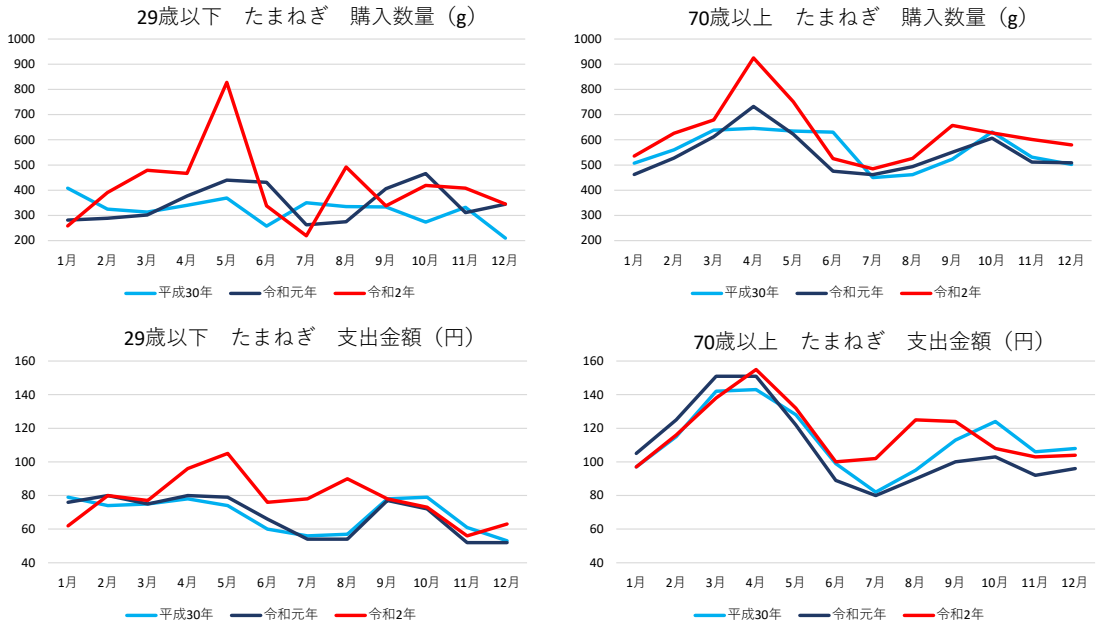
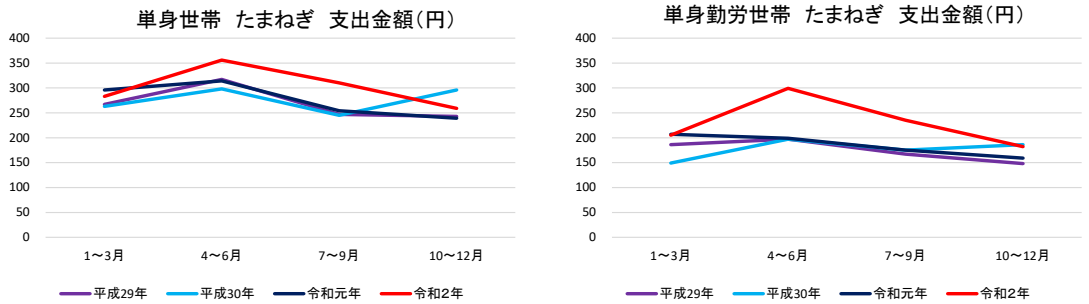


図 36 家計調査　単身世帯



資料：総務省　家計調査報告

ウ　にんじん

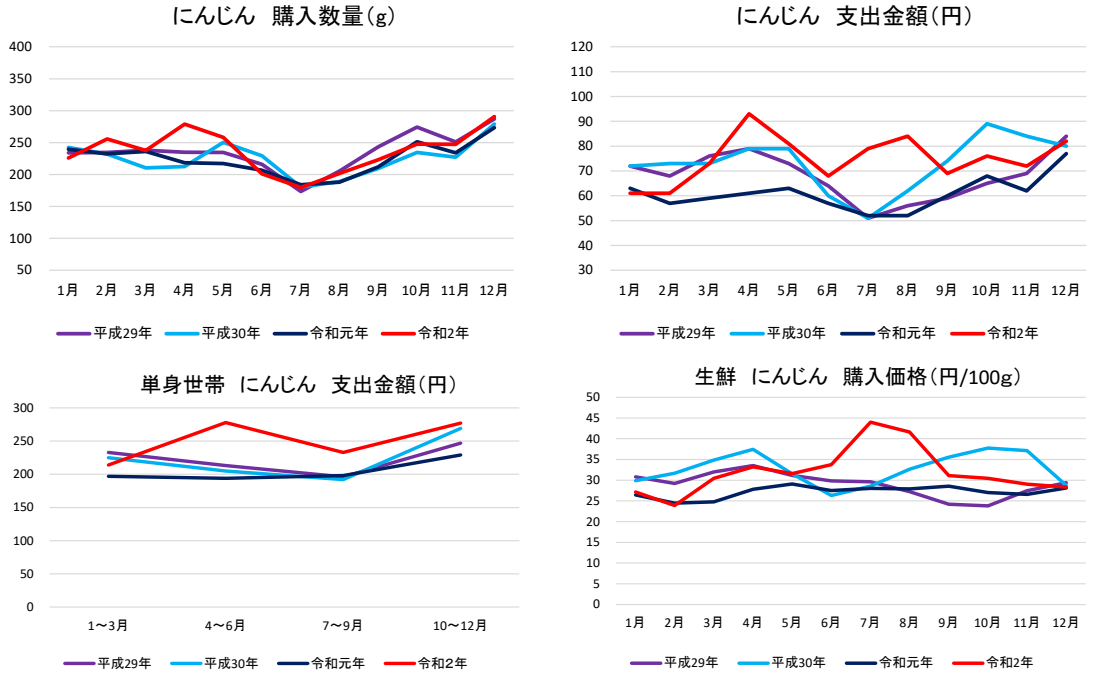
カット野菜による購入は、ミックスサラダや野菜ミックスが主体であることから、家計調査における数値は原体の購入と推察される。

令和 2 年の二人以上の世帯の購入数量は、自粛要請の影響が大きかった 4～5 月が増加し、6 月以降はほぼ過年度の水準で推移している。

単身世帯（支出金額）では、自粛要請の影響が大きかった第二四半期に増加し、第三四半期以降においても過年度を上回って推移している。

にんじんの消費は、二人以上の世帯では堅調に推移し、単身世帯における増加が大きかった推察される。

図 37 家計調査　二人以上の世帯　購入数量・支出金額



資料：総務省 家計調査報告

世帯主の年齢階層別では、二人以上の世帯の 29 歳以下の購入数量は、4～10 月においては最も購入数量が多い 70 歳以上と同等に推移しており、若い階層において消費が増加したと推察される。

図 38 家計調査　二人以上の世帯　年齢階層別

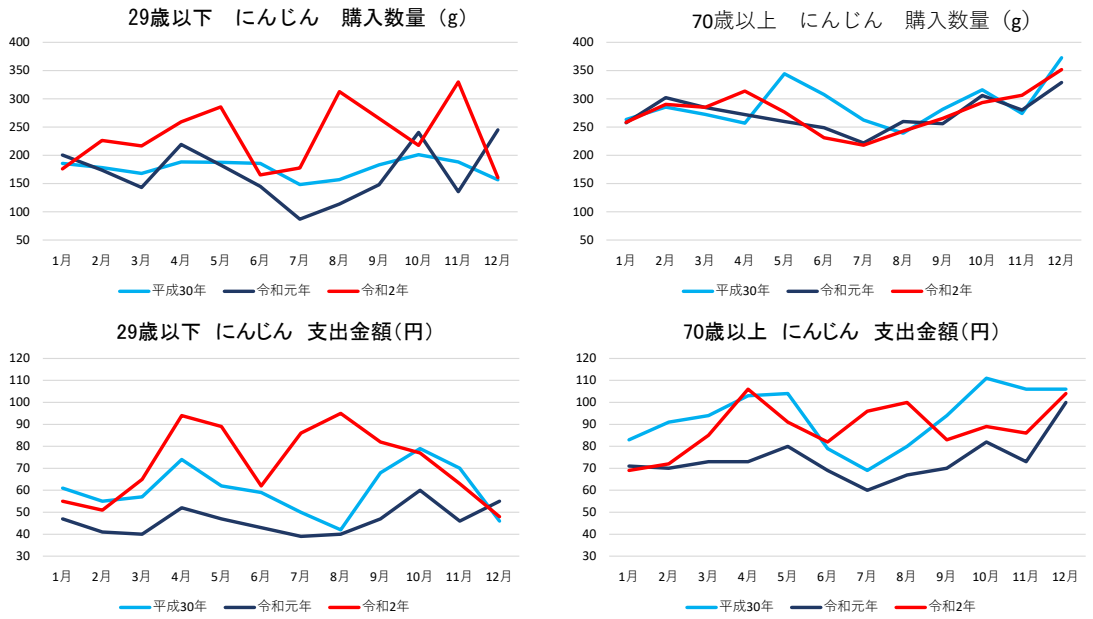
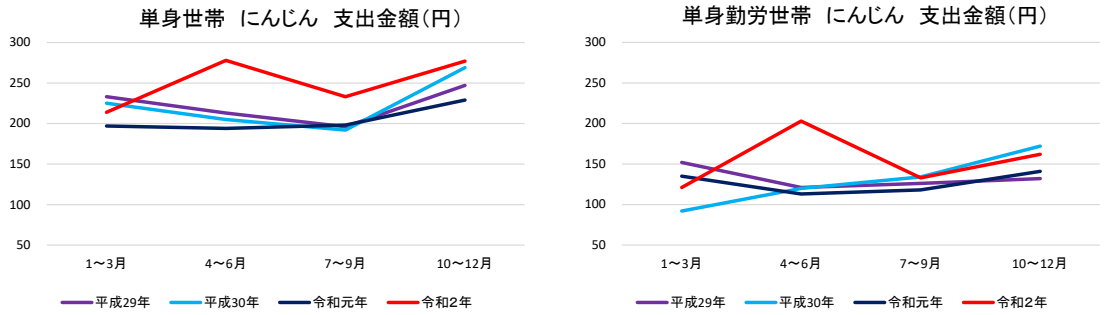


図 39 家計調査　単身世帯



資料：総務省 家計調査報告

（３）今後の野菜消費

日本の家計における野菜消費は、カット野菜が増加傾向、冷凍野菜がほぼ横ばいにあったなか、外出自粛要請のもと、家庭内調理の増加により原体の購入が増加するとともにカットや冷凍の購入が増加した。

また、複数のカットをパックしたサラダ、サラダの調理済食品である惣菜サラダの購入も増加している。

欧米の研究機関や青果物団体の調査によれば、都市封鎖や移動制限、レストラン等の休業により拡大してきたフードサービス産業の需要が消失する一方、家計による生鮮野菜および冷凍野菜の需要が急増し、パンデミック終息後も家庭内調理の定着により生鮮野菜の堅調な需要が継続すると予測されている。

また、フードサービス産業による需要減少で、生鮮や冷凍野菜の購入は、食品スーパーなど小売店を通じた購入が増加するとともに、インターネットによる E-business の拡大で、ネットスーパー、デジタルコンビニ、生産者と消費者の直接取引などが拡大している。外食においてはレストランによる店頭販売や宅配、客席を持たず調理・宅配に特化したゴーストキッチンなどが拡大している。

中国においても同様に E-business が拡大しているが、ネットを通じた消費者の共同購入サイト（拼多多）による生産者と消費者の直接取引が急拡大しており、生産、流通、消費に大きなインパクトを与えつつある。

日本においてもほぼ同様であるが、高齢化の進展や単身世帯の増加を背景に、家計部門における野菜の消費は、カット野菜、冷凍野菜、野菜惣菜による購入が今後も堅調に推移すると推察されるものの、外

食産業などフードサービス部門における需要は厳しい状況が継続すると推察され、新型コロナウィルス終息後の野菜の消費形態や流通経路は、新たなステージへと変化すると推測される。

また、生産・加工部門においては、移動制限による労働者不足、社会的距離の確保や非接触の必要性からオートメーション化の導入が急速に拡大すると推察される。

新型コロナウイルスによる生産・加工部門、流通部門、消費形態の変化は、野菜産業全体に大きな変化をもたらすと推察される。

注：International Food and Agribusiness Management Association によれば、イタリアの家庭における fresh cut vegetables（カット野菜）の購入額は生鮮野菜購入額の 16%を占める。

参考資料

日本フードサービス協会　「外食産業市場動向調査」
http://www.jfnet.or.jp/contents/pages/7_list_detail.html

農畜産業振興機構　「カット野菜・冷凍野菜・野菜総菜に係る小売販売動向調査」
https://www.alic.go.jp/y-gyomu/yajukyu02_000176.html#9

拼多多　「https://stories.pinduoduo-global.com/」